

(本資料は、ロンドンにて2017年11月1日付で配信した発表資料の参考訳です)

2017年11月1日

## スタンダードチャータード PLC - 中間経営ステートメント

スタンダードチャータード PLC (以下、「当行グループ」といいます。)は、11月1日付で、2017年度第3四半期に関する中間経営ステートメント(IMS)を発表しました。別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示され、比較の対象は2016年度第3四半期の数値としています。

当行グループ最高経営責任者のビル・ウィンターズは、第3四半期の業績について、以下のように述べています。

*「私たちは当行グループの潜在力の実現を進め、利益を前年同期から倍増させました。当行グループは持続的なリターン向上のためにより質の高い収益を生み出すべく、ビジネスを変化させています。このプロセス、およびそれを支える投資を続けていくことが、業績に反映され、当行グループの株主にとっての長期的な価値を高めるでしょう。」*

### 第3四半期の業績ハイライト

- 当四半期の収益は36億ドルと、前年同期比4%の増加、年初来の収益は5%の増加を示しました。
- 当四半期の費用は25億ドルと、投資の加速が主な要因となって、4%増加しました。
- クレジットコストは3億4,800万米ドルと、クレジットの質の改善を反映して、前年同期比42%減少しました。
- 特別要因調整後の税引前利益8億1,400万ドルは、前年同期比78%の増加となりました。

### バランスシートの質の向上と磐石な資本基盤

- 当行グループは流動性が高く、資本基盤は依然として磐石です。
- 顧客向け貸付金その他の金銭債権の純額は2億7,700万ドルと、2017年6月30日から3%増加しました。
- 顧客口座の残高は当四半期中に5%増加し、4,180億米ドルに達しました。
- 普通株式等Tier1比率(CET1比率)は13.6%(2017年上半期は13.8%)と、引き続き目標レンジを上回っています。
- 当四半期中の利益と信用リスクのリスクアセットの減少によるプラスの効果は、リスクアセットの計算モデルの変更によって打ち消され、マイナスに転じました。
- IFRS 9により、CET1比率は今後5年間にわたり、段階的に10-20ベースポイント低下する見通しです。

### 戦略の進捗状況

- 法人部門における新規顧客受入れ戦略は順調に進捗しています。
- リテールバンキング部門ではプライオリティ顧客からの収益の割合が増加し続けています。
- コマーシャルバンキング部門ではビジネスの再編と顧客層の選別的な拡大が続いています。
- プライベートバンキング部門は当四半期中に純額で22億ドルの新規資金を獲得しました。

### まとめと今後の見通し

- 税引前利益は四半期ベースと年初来ベースの両方で、前年同期比倍増となりました。
- 世界経済は緩やかに回復していますが競争環境は厳しく、資産の利ざやは圧迫されています。
- 当行グループは引き続き、利益率をいっそう向上させるために質の高い収入を増加させることに注力します。
- 当行グループが続けている投資は、統制と効率の向上、および主要な成長のプラットフォームをターゲットとしています。

## 業績サマリー

	17年 第3四半期 (百万 米ドル)	17年 第2四半期 (百万 米ドル)	16年 第3四半期 (百万 米ドル)	17年 1-9月 (百万 米ドル)	16年 1-9月 (百万 米ドル)	17年 第3四半期 (16年 第3四半期 比) 改善/ (悪化)	17年 1-9月 (16年 1-9月比) 改善/ (悪化)
営業収益							
その他の営業費用	3,589	3,614	3,465	10,811	10,275	4	5
規制関連コスト	(2,146)	(2,101)	(2,109)	(6,316)	(6,097)	(2)	(4)
営業費用	(336)	(290)	(278)	(935)	(824)	(21)	(13)
クレジットコスト・税引前営業利益	(2,482)	(2,391)	(2,387)	(7,251)	(6,921)	(4)	(5)
顧客向け貸付金その他の金銭債権および その他信用リスク引当金に伴うクレジット コスト	1,107	1,223	1,078	3,560	3,354	3	6
その他減損費用	(348)	(385)	(596)	(931)	(1,692)	42	45
関係会社利益	(19)	(31)	(64)	(103)	(277)	70	63
特別要因調整後の税引前利益	74	67	40	207	67	85	n.m.
再編関連コスト	814	874	458	2,733	1,452	78	88
その他の項目	(68)	(110)	(141)	(233)	(256)	52	9
税引前利益	28	-	-	28	84	n.m.	(67)
	774	764	317	2,528	1,280	144	98

第3四半期の収益は36億ドルと、前年同期から4%増加しました。年初来の収益は、トレジャリー部門のほか、トランザクションバンキング、ウェルスマネジメント、預金にわたる口座関連ビジネスの業績好転により、前年同期比5%の増加となりました。ただしこの業績好転の影響は、コーポレートファイナンス、クレジットカードおよび個人ローンにおける収益減少、ならびに市場ボラティリティの低下がファイナンシャルマーケットの収益に与えた影響によって、一部相殺されています。

2017年における営業費用は、競争上の差別化が進められている分野への投資の加速、および統制とプロセスの強化を反映し、収益と同様のペースで、当四半期中に4%、年初来で5%の増加を示しました。通年では、規制関連コストはわずかに増加するものの、規制関係以外の営業費用はおおむね前年比横ばいとなる見通しです。

当四半期のクレジットコストは、すべての顧客セグメントにわたって広く改善がみられ、3億4,800万ドルと、前年同期比42%、前四半期比10%減少しました。これは新規案件の質の向上に加え、当行グループのリスクの改善のために行われた過去の経営施策の効果によるものです。

その他減損費用は、当行グループによるプリンシパルファイナンス事業からの撤退の決定により、前年同期比で改善しました。同事業の費用は再編関連コストに含まれ、2017年の当行グループの特別要因調整後の税引前利益からは除かれます。

当四半期の関係会社利益は7,400万ドルと、当行グループのインドネシアにおけるジョイントベンチャーの業績改善、および中国における関係会社投資が引き続き好調であることを反映しています。

この結果、当四半期の特別要因調整後の税引前利益は8億1,400万ドルと前年同期比78%増加、2016年のプリンシパルファイナンス事業の損失を除くと42%の増加を示しました。

当四半期の税引前利益は、主にプリンシパルファイナンス事業の損失に関係する6,800万ドルの再編関連コストを考慮した後も7億7,400万ドルと、前年同期から2倍以上に増加しています。

## 顧客セグメント別収益

	17年 第3四半期 (百万 米ドル)	17年 第2四半期 (百万 米ドル)	16年 第3四半期 (百万 米ドル)	17年 1-9月 (百万 米ドル)	16年 1-9月 (百万 米ドル)	17年 第3四半期 (16年 第3四半期 比) 改善/ (悪化)	17年 1-9月 (16年 1-9月比) 改善/ (悪化)
法人部門							
リテールバンキング部門	1,629	1,595	1,596	4,847	4,743	2	2
コマーシャルバンキング部門	1,252	1,222	1,186	3,648	3,502	6	4
プライベートバンキング部門	338	333	323	998	990	5	1
その他の項目	128	125	125	370	386	2	(4)
	242	339	235	948	654	3	45
総営業収益	3,589	3,614	3,465	10,811	10,275	4	5

法人部門の当四半期および1-9月の収益はそれぞれ前年同期比2%増加しました。2016年のプリンシパルファイナンス事業の損失を除くと、当四半期の収益は前年同期比でおおむね横ばい、年初来の収益は2%減となりました。米ドル金利の上昇と、当行グループが信用力の高い顧客の営業口座残高の積み上げに注力したことによって、キャッシュマネジメントの利ざやと取引高が改善し、市場ボラティリティの低下がファイナンシャルマーケットの収益に与えた影響を相殺しました。トレードファイナンスとコーポレートファイナンスでは残高の伸びが続いていますが、その効果は利ざやの縮小によって相殺されています。

リテールバンキング部門の当四半期の収益は前年同期比6%増加、年初来の収益は同4%の増加となっています。中華圏・北アジアにおける全般的な回復が、ASEAN・南アジアにおける事業撤退の影響を相殺しています。事業撤退の影響を除くと、当四半期におけるリテールバンキング部門の収益は、プライオリティバンキングとウェルスマネジメントの好調が続いていること、法人向け銀行業務の成長軌道への復帰、個人向け銀行業務の最近の安定化を反映して、前年同期比9%増加しました。また、当期バンカシュアランス売上の早期達成に係る追加的手数料の約4,000万ドルが当四半期のウェルスマネジメントの収益にプラスに働きました。

コマーシャルバンキング部門の当四半期の収益は、香港を中心に預金商品の利ざやが拡大し残高が増加したため、前年同期比で5%増、年初来では同1%増加し、資産の利ざや縮小の影響を一部相殺しました。

プライベートバンキング部門の当四半期の収益は前年同期比2%増加、年初来でも、2016年上半期に発生した保険金収入を除くと、前年同期比で2%の増加となりました。当行グループはビジネスの再編を続け、2017年6月30日以来、純額で22億ドルの新規資金を追加で獲得しました。

その他の項目の当四半期の収益は、2016年中に発行したその他Tier1(AT1)資本証券による発行済み劣後債務の借換えによって金利費用が低下したため、前年同期比3%増加しました。年初来の収益は、第1四半期におけるトレジャリー部門によるインドにおける証券売却および香港の良好な市場環境を背景として、45%の増加を示しています。

## 地域別収益

	17年 第3四半期 (百万 米ドル)	17年 第2四半期 (百万 米ドル)	16年 第3四半期 (百万 米ドル)	17年 1-9月 (百万 米ドル)	16年 1-9月 (百万 米ドル)	17年 第3四半期 (16年 第3四半期 比) 改善/ (悪化)	17年 1-9月 (16年 1-9月比) 改善/ (悪化)
中華圏・北アジア	1,414	1,410	1,310	4,205	3,861	8	9
ASEAN・南アジア	937	958	1,005	2,901	3,059	(7)	(5)
アフリカ・中東	700	701	669	2,087	2,089	5	(0)
ヨーロッパ・米州	378	374	383	1,187	1,200	(1)	(1)
その他の項目	160	171	98	431	66	63	n.m.
<b>総営業収益</b>	<b>3,589</b>	<b>3,614</b>	<b>3,465</b>	<b>10,811</b>	<b>10,275</b>	<b>4</b>	<b>5</b>

中華圏・北アジアからの収益は、ウェルスマネジメント、預金、キャッシュマネジメント商品を中心とした、すべての市場および顧客セグメントにわたる広範な成長を反映して、当四半期では前年同期比 8%増加、年初来では同 9%の増加となりました。

ASEAN・南アジアの当四半期の収益は前年同期比 7%減少、年初来の収益は同 5%の減少となりました。2016 年に当行グループがタイとフィリピンでリテールバンキング事業から撤退することを決定した影響を除くと、収益は、資産利ざやの縮小とファイナンスマーケットにおける市場ボラティリティの低下を主因として、それぞれ 4%、2%の減少となっています。

アフリカ・中東からの当四半期の収益は、前年同期比 5%の増加、年初来の収益は同横ばいとなっています。トランザクションバンキングとウェルスマネジメントにおける業績の向上は、ファイナンスマーケットにおけるボラティリティ低下とコーポレートファイナンスの利ざや低下の影響によって相殺されました。

ヨーロッパ・米州の当四半期および年初来の収益は前年同期比でおおむね横ばいとなりました。第 2 四半期と比べ、ボラティリティの低さに起因するファイナンスマーケットの収益減の影響が、残高の増加と米ドル金利上昇の恩恵を引き続き受けているトランザクションバンキング商品からの収益増によって、一部相殺されています。

その他の項目の当四半期および年初来の収益には、プリンシパルファイナンス事業の 2016 年中のプライベートエクイティ投資における評価損が計上されなくなったことが寄与しました。第 2 四半期の収益は戦略的投資からの配当の受取りを反映していたため、同期比の収益は 6%の減少となりました。

## 資産の質

	17年9月30日現在			17年6月30日現在		
	通常事業 (百万米ドル)	流動化 ポートフォリオ (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)	通常事業 (百万米ドル)	流動化 ポートフォリオ (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
貸付金その他の金銭債権						
顧客向け貸付金	280,538		3,494	284,032		
その他の金銭債権総額					271,795	3,643
						275,438

顧客向け貸付金 その他の金銭債権純額	276,342	1,068	277,410	267,692	1,206	268,898
-----------------------	---------	-------	---------	---------	-------	---------

#### クレジットの質

不良貸付総額	6,101	3,473	9,574	6,303	3,619	9,922
個別減損引当金	(3,714)	(2,426)	(6,140)	(3,551)	(2,437)	(5,988)
不良貸付純額	2,387	1,047	3,434	2,752	1,182	3,934

CG12 口座 <sup>1</sup>	1,378	21	1,399	1,283	21	1,304
不良貸付貸倒引当率 <sup>2</sup>	71	70	70	67	67	67
不良貸付貸倒引当率(担保考慮後) <sup>3</sup>	77	83	79	73	81	76
リスクアセット	277,615	2,374	279,989	271,396	2,767	274,163

<sup>1</sup> 行内格付けで「12」に該当する債権(要注意債権、要管理債権に該当)。法人部門、コマーシャルバンキング部門、その他の項目を含みます。

<sup>2</sup> ポートフォリオの減損引当金を含みます。

<sup>3</sup> ポートフォリオの減損引当金を含みません。

ポートフォリオの一部は依然注意が必要ですが、当行グループ全体としてのクレジットの質は向上しています。当行グループは、地政学的な不透明性に加え、一部の市場とセクターで厳しい状況が続いていることに鑑みて、慎重な姿勢を崩していません。

通常事業の不良貸付(NPL)総額は、主に少数の法人部門エクスポージャーの返済により、2017年6月30日以来2億200万ドル減少して61億ドルとなっています。

通常事業のCG12口座(行内格付けで12に該当する債権(要注意債権、要管理債権に該当))は、厳しい状況が続いていることを反映してアフリカ・中東で少数のコマーシャルバンキング部門のエクスポージャーがダウングレードされたため、当四半期中に9,500万ドル増加しました。

グループの現在の資産査定を反映して少数の法人部門エクスポージャーに対する引当額を積み増した結果、通常事業におけるNPLへの不良貸付貸倒引当率は67%から71%へ、担保考慮後では73%から77%へと改善しました。

流動化ポートフォリオにおけるエクスポージャーのクレジットの質は、当四半期中安定していました。

#### バランスシート、資本およびレバレッジ

	17年9月30日 (百万米ドル)	17年6月30日 (百万米ドル)	17年3月31日 (百万米ドル)	16年12月31日 (百万米ドル)
<b>バランスシート</b>				
顧客向け貸付金その他の金銭債権純額	277,410	268,898	269,740	255,896
顧客向け債権	417,565	398,338	397,564	378,302
預貸率(%)	66.4	67.5	67.8	67.6
<b>資本</b>				
普通株式等 Tier 1 比率(%)	13.6	13.8	13.8	13.6
リスクアセット	279,989	274,163	273,303	269,445
<b>レバレッジ</b>				
英国レバレッジ率(%)	5.9	6.0	5.9	6.0

資本およびレバレッジについて、詳しくは当行グループの「ピラー(Pillar)3 開示事項」に記載されています。

当行グループのバランスシートは依然として磐石かつ流動性が高く、分散が進んでいます。

顧客向け貸付金その他の金銭債権純額は 2017 年 6 月 30 日時点から 3%増加して 2,770 億米ドルとなっています。この伸びの約半分はコーポレートファイナンスに牽引されたもの、残りの部分は広範な顧客セグメント、地域および商品によって生み出されたものです。顧客預金は、信用力の高い顧客の営業口座の増加に引き続き注力したこととレポ取引の伸びを受けて、4,180 億ドルへ、2017 年 6 月 30 日から 5%増加しました。

この結果、当四半期末時点の当行グループの預貸率は 66.4%と、6 月 30 日時点の 67.5%から低下しました。

当行グループの CET1 比率の 13.6%は 6 月 30 日時点から 15 ベーシスポイント低下しています。当行グループは当四半期中に利益を計上し、かつ信用リスクのリスクアセットを減少させたため、CET 比率は 30 ベーシスポイントを超える上昇を示しました。しかし一部の金融機関のエクスポージャーにデフォルト時損失率 (LGD) の下限を適用したことによるリスクアセットの増加 (CET1 比率の 35 ベーシスポイントを超える低下に相当) の影響が上記の上昇分を上回ったため、全体として CET 比率は低下しました。この適用は、健全性監督機構 (PRA) との間で当四半期に締結された、当行グループの内部格付けモデルを変更する旨の合意に従って、行われたものです。当行グループはこの合意に基づいて、2018 年中に、一部の事業会社のエクスポージャーに関してさらに計算モデルの変更を行う予定です。

当行グループは当四半期に、PRA が全銀行について定期的に見直しを行っている「ピラー (Pillar) 2A」の所要水準につき、当行グループに求められる水準が引き上げられた旨の通知を受けました。この結果当行グループは、当行グループに求められる 2019 年の CET1 の既知の最低比率の要件の予想を 9.9%から 10.0%に、コンバインド・バッファーを含む 2022 年の「自己資本および適格債務の最低基準」(MREL) の予想を 25.4%から 25.9%に引き上げました。当行グループは引き続き、予想される CET1 の既知の最低比率を超えた水準で事業を行い、予想される MREL に対しても余裕のある財政状態を維持しています。

当行グループは、現在入手可能な情報に基づき、2018 年 1 月 1 日から IFRS 9 を採用した場合の資本への影響について、規制に伴って予想される損失との相殺を考慮し、CET1 比率が 10-20 ベーシスポイント低下すると予想しています。この影響は 5 年間にわたって段階的に現れる見通しです。

## まとめと今後の見通し

私たちは戦略の実行を進め、当四半期と年初来の特別要因調整後利益と税引前利益の両方を著しく改善させました。当行グループがビジネスを展開している市場の経済情勢は回復していますが、競争は激しく、地政学的な緊張は緩和されていません。私たちは当行グループの統制、効率および潜在的な収益を高めるための投資を行っており、引き続き、利益率をいっそう上昇させるために、質の向上のペースを加速させることに注力します。

詳細につきましては、以下の担当者にご連絡ください。

Mark Stride, Head of Investor Relations +44 (0)20 7885 8596  
Julie Gibson, Head of Media Relations +44 (0)20 7885 2434